

2025年3月期 中間期 決算のポイント

当行の2025年3月期 中間決算の概要について、当行ホームページ掲載資料「2025年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料」によりご説明いたします。

【2ページ】「1. 損益の状況」

このページは、連結の計数を記載しております。

親会社株主に帰属する中間純利益は、2,228億円と、前年同期比406億円（+22.3%）の増益となり、当初の通期業績予想3,650億円に対し、61.0%と堅調な進捗となりました。この結果、今中間期までの状況等を踏まえ、通期業績予想を上方修正しております。

外債投資信託からの収益増加や国債利息の増加等による資金利益の増加を主因に、連結業務純益は前年同期のマイナスから改善しました。臨時損益は、プライベートエクイティファンド等からの収益が増加したものの、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の減少により、前年同期比で減少しました。資金利益等の個別の項目については、3ページ以降でご説明いたします。

【3ページ】「2. 資金利益・利鞘の推移」

これ以降のページは、一部を除き、当行単体の計数を記載しております。

資金利益は、前年同期比1,150億円増加の4,526億円となりました。資金粗利鞘は、0.37%に改善しました。

資金運用収益は、外国証券利息の増加を主因に1,435億円増加しました。外債投資信託からの収益が増加したほか、プライベートエクイティファンド等の戦略投資領域からの収益も増加しました。また、国内金利上昇および残高増加に伴い国債利息や日銀預け金利息も増加しております。資金調達費用は、本年4月・9月に貯金金利の引き上げを実施したこともあり、貯金利息が増加し284億円の増加となりました。

なお、参考として表示しております右下のグラフのとおり、戦略投資領域に係る損益は、資金利益に加え臨時損益にも貢献しております。

【4ページ】「3. 役務取引等利益の状況」

役務取引等利益は、前年同期比 12 億円増加の 780 億円となりました。

為替・決済関連手数料は、前年同期比 6 億円の減少、A T M関連手数料は、前年同期比 6 億円の増加、投資信託関連手数料は、前年同期比 5 億円の増加となりました。

なお、通帳アプリ登録口座数は、前年度末比 159 万口座増加の 1,200 万口座となりました。

【5ページ】「4. 営業経費の推移」

営業経費全体で前年同期比 32 億円の削減となり、内訳は以下のとおりです。

人件費は、社員数の減少等に伴い、前年同期比 25 億円の減少となりました。

物件費は、各種コストの削減により、前年同期比 33 億円の減少となりました。

税金（租税公課）は、前年同期比 26 億円の増加となりました。

【6ページ】「5. バランスシートの状況」

2024 年 9 月末の総資産は 238.2 兆円と、前年度末比 4.4 兆円の増加となりました。

貯金は、前年度末比 1.4 兆円減少の 191.3 兆円となっております。流動性預金が増加し、定期性預金が増加する傾向は変わっておりません。

【7ページ】「6. 資産運用の状況」

2024 年 9 月末の運用資産残高は、235.5 兆円となっております。

国債は 44.7 兆円となり、運用資産に占める割合は 19.0%となっております。日本銀行による金融政策転換に伴う国内の長期金利上昇を受け、引き続き新規投資を行っており、前年度末と比較して 0.9 兆円増加しました。

適切なりスク管理の下、慎重に国際分散投資を進めた結果、外国証券等は 86.8 兆円となり、運用資産に占める割合は 36.8%となっております。

【8ページ】「7. 評価損益の状況」

表 12 行目のその他目的の評価損益は、国内の金利上昇により国債の評価損益が悪化したこと等を要因として、前年度末比 2,925 億円減少し、1,700 億円の評価損となりましたが、2024 年 6 月末の 3,842 億円の評価損から改善しました。

なお、プライベートエクイティファンドの評価益は堅調です。

【9 ページ】「8. 自己資本比率の推移」

連結自己資本比率は 15.08%となりました。

国内基準行の規制水準である 4%との比較では、引き続き高い水準を維持しており、当行が中期経営計画において設定している目標水準である 10%を上回っております。

【10 ページ】「(参考) リスク性資産残高の推移」

2024 年 9 月末のリスク性資産残高は、107.5 兆円となっております。

このうち、優良案件への選別的な投資を基本方針とする戦略投資領域の残高は 13.1 兆円となっております。

【12 ページ】「1. 通期業績予想の修正」

上期の状況や直近の市況等を踏まえ、当初予想対比で資金収支等が増加する見込みとなったことから、通期業績予想（親会社株主純利益）を 3,650 億円から 4,000 億円に上方修正しております。

【13 ページ】「2. 配当予想の修正」

上方修正した通期業績予想と中期経営計画期間中（2021 年度～2025 年度）における株主還元方針等を勘案し、当初予想の 1 株当たり 52 円から 4 円増配し、1 株当たり 56 円に修正しております。

【15 ページ】「(参考) 中期経営計画の進捗」

中期経営計画の見直しについて 2024 年 5 月 15 日に公表し、財務目標及び目標 K P I を上方修正又は新設しております。見直し後の財務目標及び目標 K P I に対し、概ね順調な進捗となっております。

<以 上>